



「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域 マネジメントグループ 座談会 (2)

地域安全に視野を広げた
領域内・外のネットワーク構築が鍵に

「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域も3年が経過し、いよいよ後半戦に突入します。成果創出に向けて、どのような考えのもとに取組みを進めていくのでしょうか？今回は、4名の領域アドバイザーの方々に集まっていただき、自由に討論をしていただきました。

座談会参加者：座長 領域アドバイザー 杉井 清昌 セコム株式会社IS研究所顧問
領域アドバイザー 石附 弘 財団法人国際交通安全学会専務理事
領域アドバイザー 小澤 紀美子 東京学芸大学名誉教授
領域アドバイザー 高橋 邦夫 千葉学芸高等学校校長

※ 所属先等は座談会開催当時のものです。

■ 今後の活動へ向けて、領域が考えておくべきこと

杉井 清昌さん(以下杉井さん) 我々マネジメントグループがこれまで取り組んできた活動は、プロジェクトの採択が中心でした。現在は、6年間の研究開発期間の3年目という中間点。今後、領域としてどのような取組みをしていくべきか、マネジメントグループとして議論しておくべきではないでしょうか。研究開発期間終了後も見据えてどう発展するべきかなど、今後の課題についてご意見をお聞かせ願えますか。

石附 弘さん(以下石附さん) 領域として考慮すべき点が3つあると思います。まず、この3年間で、我々が対象としている「犯罪からの子どもの安全」をめぐる情勢がどのように変わったのか、例えば、2008年12月の犯罪対策閣僚会議では、これまでの「安全」から、体感治安不安感という「安心」の問題に国の政策が傾いてきました。犯罪の量や質、また、これを生み出す社会の病理現象の変化を総合的にどう捉え、これからの研究に、どう反映させていけば良いのか、ということが一つ。

次に、地域コミュニティの安全資源をどう把握し、活用するのかという点。何とんでも一番子どもの安全安心に寄与しているのは、地域コミュニティの安全活動だと思います。子どもをめぐる犯罪の7割が、地域で発生しているからです。警察や自治体のサポートによって子ども110番の家が設置(全国で117万軒)されたり、250万人の国民がボランティアとして活動しているわけですが、これを地域コミュニティとして、包括的に総合的に、子どもの安全安心という同じ目標に向かって、どう結びついていけばよいのか。

三つ目は、予防安全、つまり未然防止に向けて、リスクマネジメントあるいはプロセス安全の観点から、各プロジェクトがそれぞれどう関連しているのかについて考えるということです。子どもの予防安全のために、

各セクターが同じ目的や問題意識を持ってどう相互に関わり合っていくのか。

これをプロジェクトベースで考えれば、①研究を発展させるためのプロジェクト間の連携。②社会実装に向けた研究開発を進める中で現場関係者との連携。③研究成果を社会実装するという段階からさらに一歩踏み込んだ、安全安心対策のコミュニティへの浸透定着、普及のための連携の3類型があるのではないだろうか。

杉井さん おっしゃるとおり、プロジェクト間で化学反応をし、全体としてどう成果を生み出していかは、まだあまり議論されていません。成果の社会実装に向けて、市民・国民に領域の成果が分かりやすいようにストーリー化していくことが必要ですね。

分断された地域コミュニティをつなぎ直す担い手は？

小澤 紀美子さん(以下小澤さん) 地域のタテ割りの原因として、官に任せるところとプライベート(私的)な部分を分離すぎたということがあると思います。これからは、新しいコンセンサスなど基本的な規範がないと、安心まで得られるような地域コミュニティにまでいかないのではないのでしょうか。不易流行という言葉があります。新しいことを求めて変化を重ねていく流行性の中にこそ不易、つまり不変の本質があるということ。しかし、日本人として守るべき規範が崩れており、大きな問題です。時代の流行に適応していることだと思うのですが、総中流意識が9割を占めていた日本で経済格差などが大きくなりました。また、能率を追求するあまり、いろいろなものを分断してきてしまいました。そのような中で各プロジェクトの位置付けを考えていくと、分断していた地域コミュニティをもう一度つなぎ直す接着剤として、池崎プロジェクトのような、見守り隊や声かけなどを捉えることもできます。地域のなかで共感を深めていくことも必要で、仲プロジェクトが取り組んでいるように、子どもをはじめ、他者への質問の仕方を考えることはとても大切です。また、今は大人が防犯活動の担い手や地域のつなぎ手を果たしていますが、これからは子どもたちがその役割を担ってほしいのではないかと思います。

石附さん 全く同感で、例えば、小学校と幼稚園が同じ敷地内に隣接している静岡県三島市にある中学校では、防犯ボランティアの中学生が、昼休みに幼稚園へ行き、園児と一緒に遊んで、少子化の中で、お兄さん、お姉さん役を務めることで、顔なじみになり、地域の中で会ったときに挨拶ができるようになる。この子ども同士のつながりが、地域の大人の結びつきに発展していきました。子どもたちが地域の絆の接着剤となった好事例です。

高橋 邦夫さん(以下高橋さん) 防災分野では、最近は消防団活動に参加する大人がいなくなってしまう、中学生や母親を防災の担い手にしようとする地域もできています。全国の地域に、消防団という公的な仕組みが昔からあるわけですから、地域防犯にも利用しない手はありません。その方が、負担を少なく、地域に根差したものになっていくと思います。

杉井さん しかし、そういった既存の地域安全資源を、うまく防犯活動に取り込めていませんね。

石附さん 数年前まで「消防車は防火活動」というタテ割り思考で、消防車が子どもたちのために安全パトロールをすることは許されませんでした。ですが、地域の安心安全資源のひとつという考え方に立てば、防火と防犯とをセットで見ることができる。コミュニティの現場で、子どもの安全にとって何が必要なのかという発想です。

高橋さん 消防団の活動がうまく機能するのは、年に何回か訓練があり、知識や技術指導を受けた団員としてのプライドを持っているからですが、防犯活動にはまだその仕組みがありません。

杉井さん 消防団は少し謝礼も出る仕組みですね。ただのボランティアではない。坂元プロジェクトでは、地域防犯リーダーを育成する場をつくろうとしています。消防団のような仕組みがとれない場合には、池崎プロジェクトのように、自発的に活動する人を育てていくことが貴重だと思います。

石附さん 将来、国や自治体で防犯リーダーの資格制度ができればいいと思います。阪神淡路大震災の際の教訓のひとつに、地域の中に防災のセミプロの育成がありました。防犯でも地域の中にセミプロを育成することが求められているからです。この観点からみると、愛知県春日井市の安全アカデミーでは長年にわたり市民の中にセミプロを育てており、参考となります。

高橋さん 「ママ友」という言葉もありますよね。子ども同士が友達だと、母親同士も友達になる。

小澤さん 子どもたちがエコ活動をすると商店街や学校の先生たちからスタンプがもらえ、そのエコポイントを集めると地域の活動資金になる、といった取組みを実施している地域があります。地域の中で、ゆるやかな連携ができるような仕掛けができればいいですね。

地域住民の連携のためのマップ作りと場所づくり

- 石附さん 例えば、子どもがウォークラリーで、子ども110番の家のおじさん、おばさんと顔なじみになり、住んでいる自分のまちを自分の目と足で知ることは、最大の安全教育だと思います。
- 消防団や学校の先生、地域のボランティアも子どもたちといっしょに活動すれば、それぞれの「経験知」を地図上で「形式知」として共有することができます。GISはまだ開発途上ですが、原田プロジェクトが取り組んでおり、無限の可能性のある領域ではないでしょうか。住民同士が顔を合わせる機会が大切なのです。
- 小澤さん “顔合わせの機会”として、少子化で空いている学校の空き教室などを地域に提供し、授業中以外はそこで活動ができるようにするという方法もあると思います。
- 高橋さん 確かに、地域に開かれた学校というのは理想なのですが、不審者が紛れ込む機会ともなるわけで、防犯対策を考える上では難しい点もあります。
- 小澤さん 授業中は入らないで、放課後は利用できるなど、きちんと使い分けている学校がありますよね。
- 杉井さん 例えば、千葉県習志野市の「秋津小学校コミュニティルーム」ですね。長年、熱心なコーディネーターが教室の管理をされている。その存在は大きいですね。
- 高橋さん コーディネーターの代替わり・世代交代も課題です。各地の防犯組合や安全協会を最初に立ち上げた第一世代のコーディネーターがいなくなった後はどうなるのでしょうか。立ち上げ当初の熱心なメンバーから代替わりを繰り返す間に、組織を維持するための組織になっていくという例もないとは言えません。次の世代に代替わりさせつつ、組織を再び活性化できた例をきちんと共有していくのも大事ですね。
- 石附さん そうですね。特に地域の中で順番に回ってくる自治会長などの役割は、個人の意識によって熱心な人とそうでない人がいるのは避けられません。代替わりとともに、それまでやってきたことが頓挫する、逆のケースもありますが、地域の安心安全に空白部分（スキ）ができると、そこが犯罪の温床になりやすいのです。
- 杉井さん いわゆる大企業の組織の話を聞いているのと同じですね。あまりにもシステム化されていくと分断という現象が起き、全体が見えなくなると、自分のところだけやっていけばいいという方向に。すると会社の活力が落ちていく。それと同じことです。

「環境死角」など、コミュニティが育ちにくい地域への取組

- 高橋さん 本来、子どもたちは健全で安定したコミュニティの中で育まれていくのが理想的な姿だと思いますが、そういう環境がない地域で居住している子もいるわけです。千葉県東金市の幼女殺害事件が起きた場所は、アパートだらけで周囲の交流がなく、昔からの住民もいないような地域でした。たまたまそういう環境であった子どもたちへは、社会的にどう対応していったらいいのでしょうか？
- 石附さん いわゆる「環境の死角」というものです。 「時間の死角」「場所の死角」についても同様のことが言えますね。
- 杉井さん 防犯とは異なる形ではありますが、コミュニティが育ちにくい地域に、専門家やNPOが取組みを始めている事例があります。多摩ニュータウンでは、NPOやボランティアの協力で独居老人のためにカフェテリアを開き、運営者と住民、また住民同士のコミュニケーションが取れるよう活動しているのです。
- 小澤さん 子どもが遊びに来るところには、地域のお母さんたちが集まるようになりますしね。私が関わった、東京都武蔵野市の団地にも、地域のお母さんや子どもが遊びに来るようなコミュニティカフェがあります。大学の公開講座なども企画し、犯罪予防はもちろん、地域の方にとって“意味のある空間”にしました。
- また、新潟県聖路町では、住民の意見を聞いて学校を開放して地域づくりをしています。食堂では地域の人も食事をするができます。場をつくるだけでなく意味あるものにし、機能させていくことが必要です。
- 石附さん そういう場を設定し、仕掛けができるようなコーディネーターやキーパーソンの育成なども今後の課題ですね。
- 高橋さん どうすればそのような空間をつくることができるのか、プロジェクトの取組みをまとめたモデル事例集を作って、これを使うとこういうメリットがあるというのを示すのも良いのではないのでしょうか。
- 杉井さん 意味のある空間作りを機能させるために、地域や国のリソースを上手く使えるのではないかというアイデアや経験を持った人が、この領域には集まっているからこういう議論になるのだけれど、大学の研究者だけではこういう議論はできませんよね。

- 石附さん** 日本では、防犯パトロール一つをみても、高齢者が圧倒的に多い。ところが、海外では若い人も積極的にボランティア活動に参加しています。その理由は、自分がめったに会えない人に会えるし、いろいろな話も聞けて面白いからと。いろいろな世代が参加している池崎プロジェクトの堺市の事例は、今後の参考となるのではないかと思います。
- 小澤さん** 今まで日本の社会は、大人がみんなやってしまったり、やってきてしまったけれど、若者もアイデアを持っているのではないかと思います。
- 高橋さん** 防犯を含めたまちづくりに若い人の参加は必要ですが、塾通いでクラブ活動や地域活動の経験がなく、表現力やコミュニケーション能力が低下した若者も増えています。
- 石附さん** それは、日本がここ数十年で日本人のライフスタイルが変わり、価値観も変化し、地域の絆がぜい弱化し、近隣とのコミュニケーションが切れてしまったことに起因しているのではないのでしょうか。日本のまちの伝統文化である縁側や縁台と「縁切り」したことや、ネット社会の進展が背景にあると思います。
- 高橋さん** 防犯リーダーや地域のキーパーソンには、表現・コミュニケーション力のある人が就いています。
- 石附さん** 犯罪予防という観点からコミュニティを考えると、交通安全など他分野の地域安全領域とのコミュニケーションや連携が必要だと考えています。色々なノウハウを学び合うことができるからです。
- 高橋さん** 連携には、組織のあり方にも注意が必要です。最初のうちはゴツゴツしていた組織でも、長年のうちに丸くなって変化の余地がなくなり、閉塞感を生じる場合があります。地域防犯の観点も含めて組織のあり方を再構築し、これからの姿はこうだというモデルを示す、それによって組織が新しくなっていくといいのではないのでしょうか。
- 石附さん** 自ら成長する能力を持ったコミュニティは、犯罪に対しても強いですね。それは自発性や創造性と関係があるのだと思います。このようなコミュニティは、コミュニティの目的、ビジョンがしっかりとしている。異業種異分野のさまざまな人がいて、お互いに刺激し合って、新しい安全安心の価値を創造します。
- 杉井さん** 表現に工夫をしなくても通じるというのが今までは日本社会の効率性を高めたけれど、これからはその逆ですね。
- 高橋さん** コミュニケーションが苦手な子どもも出てきてしまった。そういった意味では、コミュニケーション教育を通じて防犯に取り組む平田プロジェクトが入って良かったのですね。
- 小澤さん** 私はイギリスの「ドラマ教育」のことは知っていたので、プロジェクトで良いものが採用されたと思いました。
- 高橋さん** 私は、多機関連携がテーマの石川プロジェクトに注目しています。例えば、先ほどの千葉県東金市の事件では、初動をどう執るべきか記載した緊急対応マニュアルがありませんでした。もしこのとき、どこの機関がそうした情報を提供できるか、という情報だけでも入手できれば、参考になったのではないかと思います。特に警察や児童相談所などは子どもの非行防止にも大きく役立つ機関の代表ですから、もっともっと連携を図ってほしいです。そこを繋ぐ役割としても多機関連携の研究に期待が高まりますね。
- また、仲プロジェクトのメンバーが石川代表と挨拶をした時に、児童保護施設や少年鑑別所と連携を強めるためにはどうすればよいか悩んでいると伝えたところ、石川プロジェクトでは同じ活動エリアで、警察などの関連3機関と連携しての計画を考えており、つなぐこともできますよ、という話になりました。全然知らなかった人たちがこの領域で出会って、相乗効果が生まれているようです。
- 杉井さん** この領域には、警察関係、建築関係、地域の関係者など多種多様な方々が関わっているのが特徴ですね。領域の取組みが他の助成制度と大きく異なるのが、この多機関連携、実務経験者の存在です。それぞれ組織が繋がることで、お互いにどういう化学反応を起こしていくかという部分が、マネジメントの一番大事なところでしょう。

領域の成果を広く社会に伝えるために

- 杉井さん** さて、領域の活動を外からでも分かりやく伝えるアクションについて考えたいのですが、防犯にまつわる

本を出版するというアイデアも出てきているようです。現時点では、各プロジェクトが必ずしも領域の全体像の中に位置づけられていません。化学反応させて出てきたものが、外部からみて分かりやすく価値あるものにするには、啓蒙的なものにするというのがいいと思うのですが。

石附さん イギリスの子どもの安全教育専門家に聞いたのですが、本屋で思わず手を出したくなるようなネーミングが重要だと言っていました。例えば、「子どもの安全・玉手箱」なんていかがでしょうか。

高橋さん 小説やドキュメンタリー形式もあれば、こういう場合にはこう、ということをとにかく列記して一覧性を持たせ図鑑のようにするというのも考えられます。2種類作り、広く一般向けに1冊、より深く知りたい方向けに1冊、というのも面白いのではないのでしょうか。

小澤さん 「安全安心曼荼羅」を創るとか。曼荼羅図は、複数の要素が盛り込まれた複雑な内容なのですが、全体としては、さとの境地、世界観を表しています。

高橋さん 領域でも各プロジェクトの位置付けを考えてマッピングを作ってきましたが、曼荼羅のようなものですね。色々な切り口のことを提示して、見る人が判断してくれればいいかと。私は、こういったことを考えるためにも、もっとオープンになった方がいいと思います。領域を立ち上げるときにワークショップを開き、全国から様々な人に参加してもらいました。その方々に集まってもらい、領域やプロジェクトの取組みの中で、こういうものが役に立ちそうだ、といった意見をいただくような機会があるといいのではないのでしょうか。そこでまた関心を寄せてもらえれば、各地での広がりにもつながると思うのです。

杉井さん お互いに学びの場。そうやって繋がっていったのがネットワークですね。メッセージを出してそれに対して色々な反応をして貰い、ここは一緒にやりましょうとか。

小澤さん 世の中にはさまざまな価値観が存在します。一人ひとりが違う視点や立場、方向性を持つという前提の上で、どのように「公共」感(コモンセンス)をつむぎ、意味のある共同体をつくっていくのか、という視点が欠かせないと思います。

杉井さん この領域は平成24年度で終了予定ですが、その後どうなるか心配です。せっかく色々な関係ができたものを、何か維持・発展する方法があればいいのですが。

高橋さん なかには、山本プロジェクトのように成果を社会へ展開していくためにNPOをつくらうというものもあります。そういったところを一つの拠点にするとか、学会のようなものを作り、領域関係者が初代メンバーとして運営していく仕組みも考えられます。

石附さん 色々な形や組み合わせがあると思います。いつまでも税金で取組みを続けることはできない。一方で、社会実装のメニューの中には人々の意識や行動の変化を促すものもあり、コミュニティの中で種をまき、育て、自立までフォローする必要もある。また、法整備や環境改善などのように公的・安全安心活力を要するものは、関係省庁に働きかけていくべきでしょう。

杉井さん この領域は子どもの安全だけですと言い張ってはいは発展性がありません。地域安全の領域を広げたり、少子高齢化の中で高齢者にもアクションが展開できるような、ネットワーク構築が必要ですね。

Profile



杉井 清昌
Sugii Kiyomasa

東京大学工学系研究科修了。工学博士。安心を創り出すためには、マン・マシーンシステム(総合的判断力に優れた「マン」とタフで性能が安定した「マシーン」の融合)が必須との考えの下で、セコムIS研究所長としてセキュリティサービスに関する研究開発を進めてきた。2009年6月からは同所顧問に就任。



小澤 紀美子
Kozawa Kimiko

東京大学大学院工学系研究科建築学専門課程博士課程修了。株式会社日立製作所システム開発研究所でのキャリアを活かし、現在は東京学芸大学名誉教授、東海大学人間環境学科自然環境課程特任教授、こども環境学会会長・NPO法人こども環境活動支援協会代表理事に就く。



石附 弘
Ishizuki Hiroshi

一橋大学法学部卒業後、警察庁入庁。内閣官房長官秘書官、長崎県警察本部長などを経て、財団法人国際交通安全学会専務理事、警察政策学会理事、日本市民安全学会会長を務めながら、セーフコミュニティ、生活安全条例、子どもの安全活力構築の研究に従事している。



高橋 邦夫
Takahashi Kunio

早稲田大学大学院理工学研究科修了。理学博士。千葉県芸高等学校校長。ネチケット、情報モラル、情報安全の研究や教材開発を行い、文部科学省等の情報モラル・情報安全教育関連プロジェクト委員を歴任。全国高等学校長協会理事、千葉県青少年有害環境対策推進協議会委員を務めている。

文：株式会社文化工房